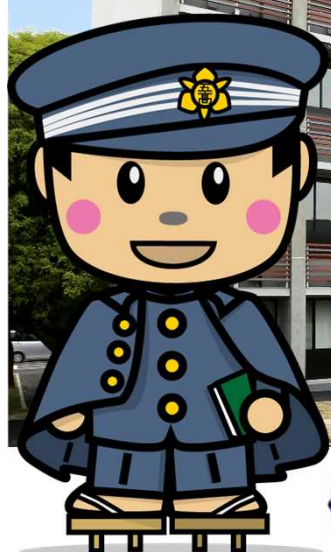


財務レポート

国立大学法人熊本大学
平成30事業年度



平成28年4月の熊本地震で被災し、
平成31年3月に建て替えが完了した
黒髪南C2(工学部1号館)



 **Kumamoto University**

目次

1.	ごあいさつ		
	熊本大学理事（財務・施設担当）有松 正洋	・・・	1
2.	平成30事業年度の財務の概要		
	平成30事業年度 貸借対照表の概要	・・・	2
	平成30事業年度 損益計算書の概要	・・・	4
3.	熊本大学を支えてくださるみなさま	・・・	6
	国民のみなさまへ	・・・	7
	学生（保護者）のみなさまへ	・・・	8
	企業等のみなさまへ	・・・	10
	附属病院をご利用のみなさまへ	・・・	12
	トピックス	・・・	16
4.	熊本地震について	・・・	18
5.	財務状況の変遷		
	貸借対照表	・・・	20
	損益計算書	・・・	22
	キャッシュ・フロー計算書	・・・	23
	国立大学法人等業務実施コスト計算書	・・・	24
	決算報告書	・・・	25
	その他の財務情報	・・・	26
6.	国立大学法人の会計処理		
	収益のしくみ	・・・	27
	減価償却の処理	・・・	28
	利益	・・・	29
	用語解説	・・・	30

1. ごあいさつ

平成30事業年度「財務レポート」の作成にあたって

国立大学法人は、国民の皆様に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たす観点から、一般企業と同様に財務諸表を作成し、文部科学大臣に提出した上で承認を得ること、及びその公表が義務づけられています。

今般、平成30事業年度の財務諸表について文部科学大臣の承認を得ましたので、ホームページで公表するとともに、本学の財務内容についてより具体的にご理解いただくために本「財務レポート」を作成いたしました。

現在の日本は、少子高齢化による人口減少、膨大な財政赤字など深刻な国家的課題を抱えており、日本の将来のために、国立大学法人には、大学改革を通じて、これらの課題解決に向けた貢献が期待されています。

本学は、世界の未来に貢献する“国際的な研究拠点を志向する地域拠点型大学”を目指すこととしており、多くの文化に理解を示し、国内外の様々な問題に関心を持ち、それらの問題の解決能力と自分の考えを説明する能力を備えた有為な人材の育成に取り組んでいます。

運営面に関しましては、ガバナンス改革を着実に進めている一方で、教育研究環境の整備や健全な財政運営に取り組んでいるところです。

平成28年4月に発生しました「熊本地震」の際は、皆様からいただきました様々なご支援につきまして、心より感謝申し上げます。

本事業年度においては、特に被害が大きかった工学部1号館が新築されました。しかし五高記念館等の重要文化財の修復はまだ続けております。

また、研究成果を事業化につなげ、企業と大学等研究機関が連携する、国の地域科学技術実証拠点整備事業において、本学は熊本県と共同申請し採択され、自然共生型産業イノベーションセンターの完成を見たところです。産学官連携体制を更に強化し、地域とともに地方創生活動に取り組んで参ります。

今後も、学長のリーダーシップの下、教職員一同、本学の強み・特色を活かした教育・研究・社会貢献の機能をより強化し、着実な自己改革を進めてまいります。

本学を支えてくださる皆様や、応援して下さる皆様におかれましては、このような状況をご理解いただくとともに、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願い致します。

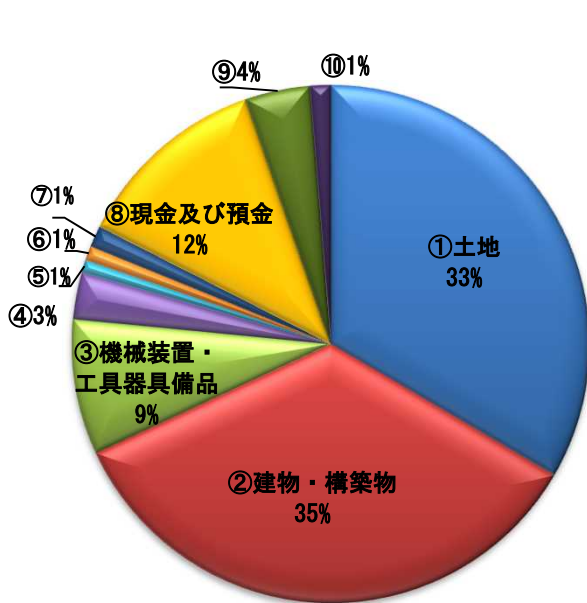
国立大学法人熊本大学理事（財務・施設担当）有松 正洋

2. 平成30事業年度の財務の概要

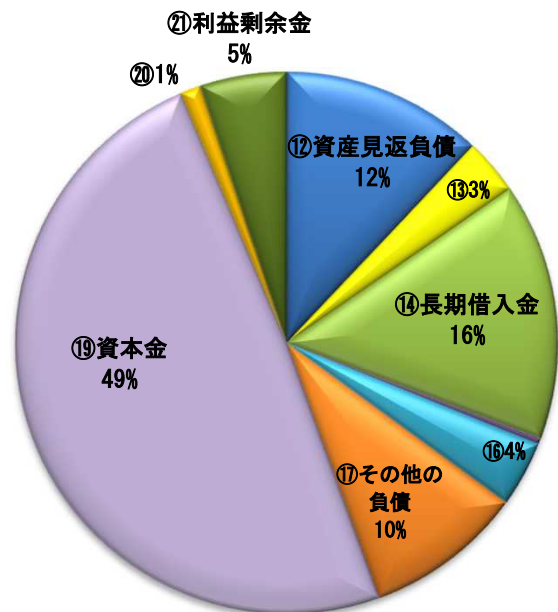
■平成30事業年度 貸借対照表の概要 (詳細は20～21ページに掲載しています。)

期末日(3月31日)における国立大学法人のすべての「資産」、「負債」及び「純資産」を一表に集約し、財政状態を明らかにしたものです。「負債」及び「純資産」は元手資金をどのような方法で集めているかを、また「資産」はどのような形で運用しているかを示します。

資産の部



負債・純資産の部



(単位：百万円)

勘定科目	H29年度	H30年度	増減
資産の部			
① 土地	45,496	45,496	—
② 建物・構築物	45,648	47,119	1,470
③ 機械装置・工具器具備品	14,504	11,503	△3,000
④ 図書	3,989	3,998	9
⑤ その他の有形固定資産	1,685	1,060	△624
⑥ 無形固定資産	1,395	1,232	△163
⑦ その他の固定資産	8	1,808	1,800
⑧ 現金及び預金	16,738	16,586	△152
⑨ 未収附属病院収入	5,808	5,490	△317
⑩ その他の流動資産	1,699	1,750	51
⑪ 資産合計	136,975	136,049	△926

勘定科目	H29年度	H30年度	増減
負債の部			
⑫ 資産見返負債	18,018	16,380	△1,638
⑬ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	5,336	4,536	△800
⑭ 長期借入金	21,942	20,913	△1,028
⑮ 運営費交付金債務	510	439	△70
⑯ 寄附金債務	5,338	5,359	20
⑰ その他の負債	12,941	12,846	△95
⑱ 負債合計	64,088	60,475	△3,613
純資産の部			
⑲ 資本金	66,912	66,912	—
⑳ 資本剰余金	△184	1,671	1,855
㉑ 利益剰余金	6,158	6,990	831
㉒ 純資産合計	72,886	75,573	2,687
㉓ 負債・純資産合計	136,975	136,049	△926

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
 単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

◇ 貸借対照表の主な増減要因

【資産の部】

平成30年度末現在の資産合計は前年度比9億2千6百万円（0.68%）減（以下、特に断らない限り前年度比・合計）の1,360億4千9百万円となっています。

主な増加要因は以下のとおりです。

- ②「建物・構築物」 14億7千万円（3.22%）増の471億1千9百万円
黒髪南C2（工学部1号館）竣工や産業イノベーションラボラトリー竣工等による。
- ⑦「その他の固定資産」 18億円（22,425.74%）増の18億8百万円
資金運用のために始めた投資有価証券や長期定期預金による。

主な減少要因は以下のとおりです。

- ③「機械装置・工具器具備品」 30億円（20.68%）減の115億3百万円
減価償却の進行による

【負債の部】

平成30年度末現在の負債合計は36億1千3百万円（5.64%）減の604億7千5百万円となっています。

主な減少要因は以下のとおりです。

- ⑫「資産見返負債」 16億3千8百万円（9.09%）減の163億8千万円
運営費交付金等を財源として取得した資産の減価償却等の減少の「見合い」で負債も減少させる国立大学法人特有の処理による。
- ⑬「大学改革支援・学位授与機構債務負担金」 8億円（15.0%）減の45億3千6百万円
借入金の返済による。
- ⑭「長期借入金」 10億2千8百万円（4.69%）減の209億1千3百万円
返済額が新規借入額を上回ったことによる。

【純資産の部】

平成30年度末現在の純資産合計は26億8千7百万円（3.69%）増の755億7千3百万円となっています。

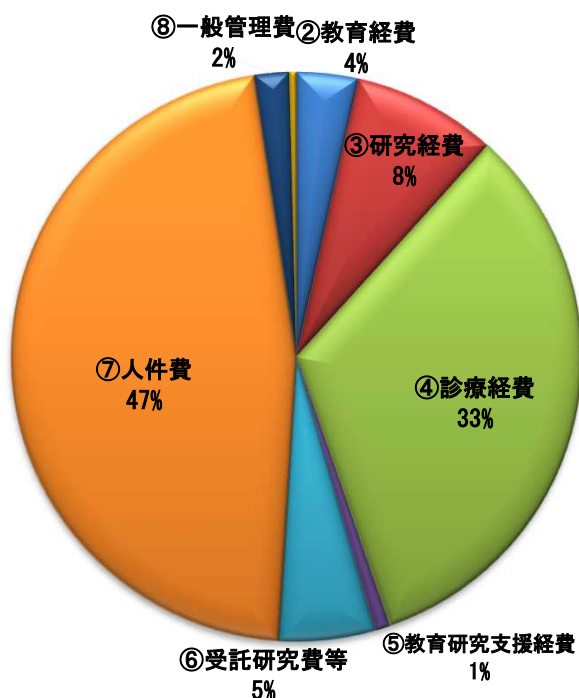
主な増加要因は以下のとおりです。

- ⑳「資本剰余金」 18億5千5百万円（1,007.26%）増の16億7千1百万円
黒髪南C2（工学部1号館）竣工等による。
- ㉑「利益剰余金」 8億3千1百万円（13.51%）増の69億9千万円
平成29年度の利益を教育研究環境等整備積立金等として認められたこと等による。

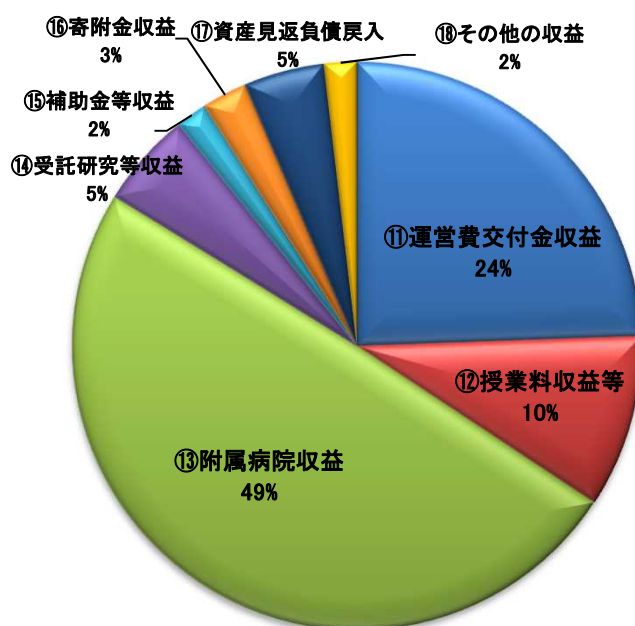
■平成30事業年度 損益計算書の概要 (詳細は22ページに掲載しています。)

一会計期間(4月1日～3月31日)の国立大学法人における教育、研究、診療などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を示すもので、運営状況を明らかにするものです。収益と費用の差が利益になります。

経常費用



経常収益



(単位：百万円)

勘定科目	H29年度	H30年度	増減
① 業務費	55,330	56,160	829
② 教育経費	1,940	2,000	59
③ 研究経費	4,656	4,722	66
④ 診療経費	18,509	18,976	467
⑤ 教育研究支援経費	523	508	△14
⑥ 受託研究費等	2,968	3,134	166
⑦ 人件費	26,732	26,816	84
⑧ 一般管理費	1,174	1,138	△36
⑨ その他の費用	292	227	△65
⑩ 経常費用合計	56,798	57,526	727
⑳ 経常利益	1,389	1,046	△343
㉑ 臨時損失	2,993	1,075	△1,917
㉒ 当期純利益	1,230	911	△319
㉓ 当期総利益	1,230	923	△307

勘定科目	H29年度	H30年度	増減
⑪ 運営費交付金収益	13,921	14,312	390
⑫ 授業料収益等	5,904	5,767	△136
⑬ 附属病院収益	28,919	29,003	83
⑭ 受託研究等収益	2,999	3,176	177
⑮ 補助金等収益	1,085	1,042	△43
⑯ 寄附金収益	1,516	1,513	△2
⑰ 資産見返負債戻入	2,899	2,671	△227
⑱ その他の収益	942	1,084	142
⑲ 経常収益合計	58,188	58,572	384
㉔ 臨時利益	2,833	940	△1,893
㉕ 目的積立金取崩額	—	11	11
㉖ 前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

◇ 損益計算書の主な増減要因

【経常費用】

平成30年度の経常費用は7億2千7百万円（1.28%）増の575億2千6百万円となっています。

主な増加要因は以下のとおりです。

- ④「診療経費」 4億6千7百万円（2.52%）増の189億7千6百万円
医薬品費及び減価償却費の増による。
- ⑥「受託研究費等」 1億6千6百万円（5.59%）増の31億3千4百万円
受託研究の受入増に伴う受託研究費の増による。

主な減少要因は以下のとおりです。

- ⑤「教育研究支援経費」 1千4百万円（2.82%）減の5億8百万円
総合情報統括センター及び図書館等の消耗品費の減等による。

【経常収益】

平成30年度の経常収益は3億8千4百万円（0.66%）増の585億7千2百万円となっています。

主な増加要因は以下のとおりです。

- ⑪「運営費交付金収益」 3億9千万円（2.80%）増の143億1千2百万円
黒髪南C2（工学部1号館）竣工による移転費・建物新営費等による。
- ⑬「附属病院収益」 8千3百万円（0.29%）増の290億3百万円
外来の患者数・診療単価の増による診療収益の増等による。

主な減少要因は以下のとおりです。

- ⑰「資産見返負債戻入」 2億2千7百万円（7.84%）減の26億7千1百万円
運営費交付金や授業料等で取得した資産の減価償却費の減による。

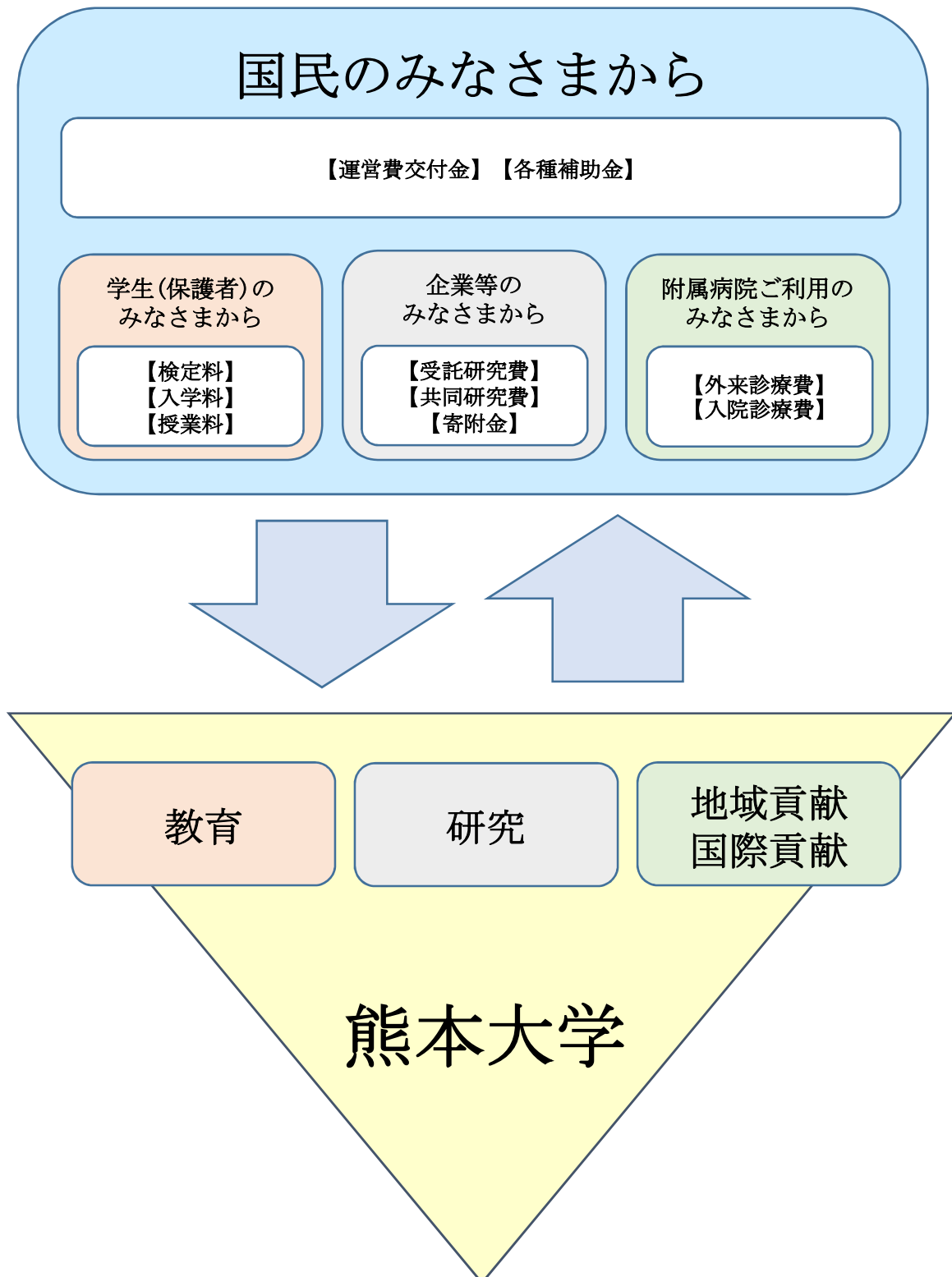
【臨時損失、臨時利益】

平成30年度の臨時損失及び臨時利益は、熊本地震の発生から3年経過し、復旧も順調に進んでいることから、臨時損失が19億1千7百万円（64.06%）減の10億7千5百万円、臨時利益が18億9千3百万円（66.83%）減の9億4千万円となっております。

【当期総利益】

平成30年度の当期総利益は、経常利益が3億4千3百万円減少しましたが、目的積立金取崩額の増加等により、3億7百万円（25.0%）減の9億2千3百万円となっています。

3. 熊本大学を支えてくださるみなさま



■国民のみなさまへ

◇ 国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国民一人あたりの負担額 156円 《 業務実施コスト ÷ 総人口 (12,625万人 (平成31年4月1日現在確定値：総務省統計局)) 》

国立大学法人会計基準により、国民の皆様が各国立大学法人の運営に対してどれだけの資金をご負担いただいているのかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。

国民の皆様には、本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約197億円をご負担いただいています。

日本人の人口(約1億2,625万人)により換算した国民1人当たりの負担額は156円となります。熊本地震による影響が大きかった**前年度に比べ8円減少**しています(平成29年度国民1人当たりの負担額は164円)。

◇ コスト削減の取り組み

○ 省エネルギー及び節電対策の実施

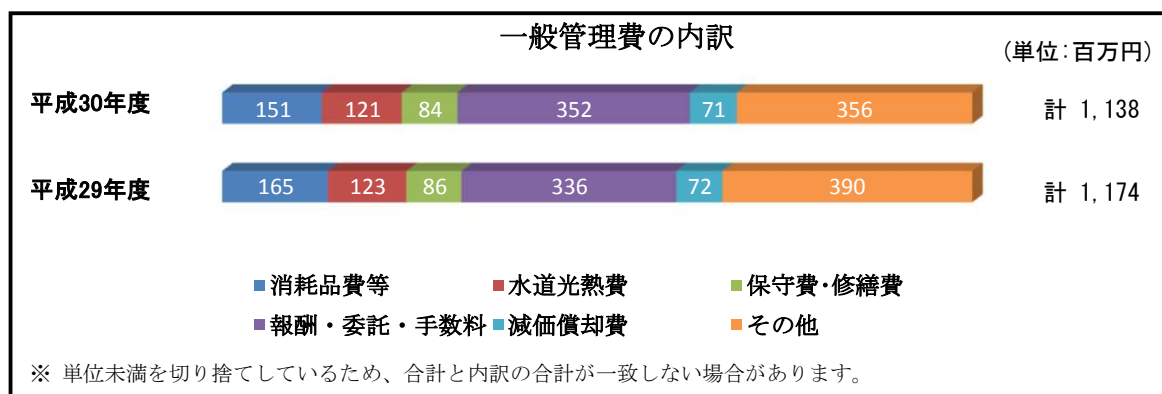
熊本地震被害からの復旧を優先しつつも、省エネルギー年間行動目標の周知、夏季・冬季の節電対策の実施、実験・研究機器によるエネルギー使用量抑制に取り組み、多くのエネルギーを使用し活動する事業体として積極的に社会的責任を果たしました。

平成30年度は継続的な省エネルギー及び節電対策の実施により、電気使用量については、**前年度に比べ、約3.0%減少**しましたが、火力発電に使用する化石燃料の価格高騰による電気料金の値上がりの影響し、電気使用料は前年度に比べ、**約5.4%、約4千7百万円の増加**となり、コスト削減の点で厳しい年となりました。

○ 一般管理費

平成30年度の一般管理費は約11億円です。前年度に比べ、報酬・委託・手数料の増加があったものの、消耗品費や雑費等の削減により、**約0.4億円減少**しています。これは、予算をより多く教育研究活動に充当できることを意味します。

また、業務費に対する一般管理費の比率(一般管理比率)は2.0%です。**前年度に比べ0.1%減少**しています。



一般管理比率 2.0% = 一般管理費(1,138百万円) / 業務費(56,160百万円)

■ 学生(保護者)のみなさまへ

◇ 学生への支援

○ 学生納付金・授業料等免除・奨学金

本学の学生納付金単価は次の表のとおりです。平成30年5月1日現在の在学学生数は学部7,844人、大学院2,033人です。うち平成30年度の入学者数は学部1,738人、大学院737人です。

平成30年度の学生納付金収益は、総額で約58億円であり、本学の経常収益全体の9.8%を占めています。また、入学料や授業料を免除する制度を設けており、平成30年度においては入学料約0.2億円(121人)【内地震枠0.1億円(44人)含む】、授業料約6.1億円(2,577人)【内地震枠0.6億円(226人)含む】、**総額約6.3億円を免除**しました。

平成30年度の学生数(9,877人)に対する前期授業料免除者数(1,305人)の割合は13.2%、後期授業料免除者数(1,272人)の割合は12.9%です。

奨学金制度としては、日本学生支援機構奨学金や地方公共団体奨学金、民間団体奨学金のほか、本学独自の奨学金があります。

学生納付金単価

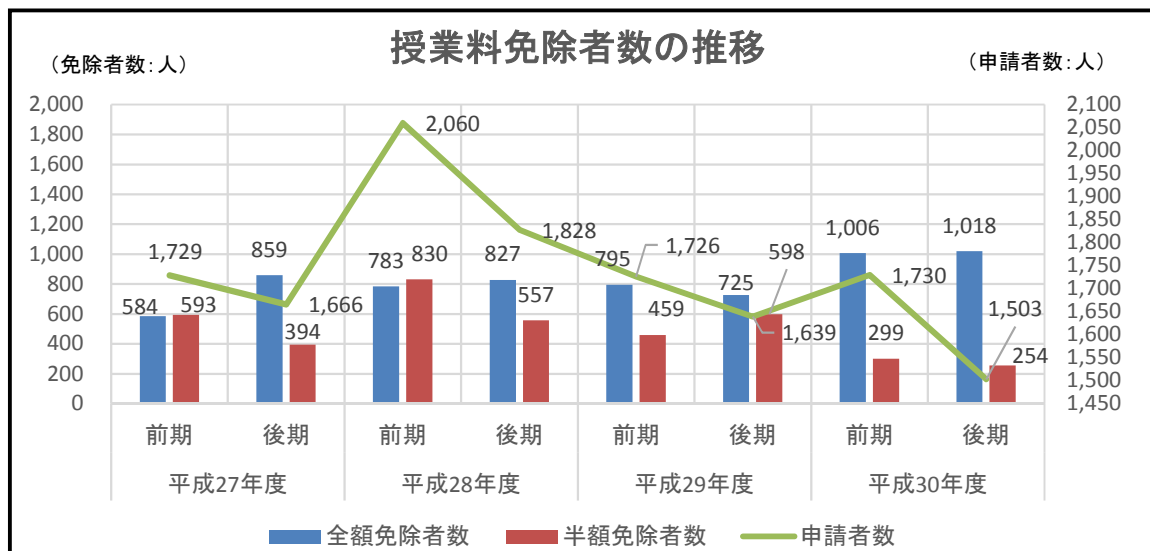
区分	授業料	入学料	検定料
学部	年額 535,800円	282,000円	17,000円
大学院の研究科(法曹養成研究科を除く。)又は教育部	年額 535,800円	282,000円	30,000円
法曹養成研究科	年額 804,000円	—	—

授業料免除額の推移

(単位：千円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	増減 (前年度比較)
学部	352,556	440,829	387,115	443,910	56,794
大学院	164,742	175,626	158,843	169,967	11,124
合計	517,299	616,455	545,959	613,878	67,918

※単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。



◇ 教育経費

学生の教育に要する教育経費は約20億円です。学部教育においては、その基礎として幅広い教養を持ち高度な課題解決能力を有する人材を育成し、大学院教育においては、国際社会のリーダーとして活躍できる先導的研究者及び高度専門職業人を養成するという本学の目標を達成するために活用しています。

学生1人当たりの教育経費 20万3千円

(教育経費20億87万円) ÷ (学生数9,877人)

(前年度19万4千円 対前年度比9千円増)

【人件費は含まれていません。】

教員1人当たりの学生数 10.3人

(学生数9,877人) ÷ (教員数955人)

(前年度10.2人 対前年度比0.1人増)

※学生数及び教員数は平成30年5月1日現在の在籍者数

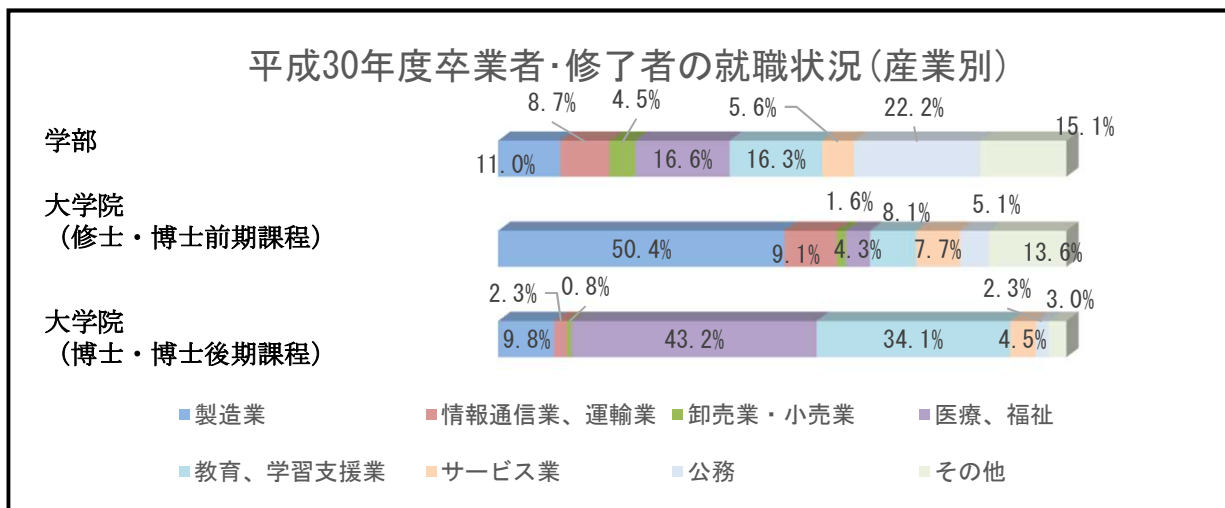
◇ 卒業生・修了者の就職状況

平成30年度の卒業生・修了者数と企業等への就職者数は右の表のとおりです。

就職先は「平成30年度卒業生数・修了者の就職状況(産業別)」にみられるとおり多岐にわたり、幅広い分野で活躍しています。

このほか、修士課程や博士課程の受験予定者等も多数います。

区分	卒業生 数 修了 者数	進学		就職		
		進学者 数	進学率	就職希 望者数	就職者 数	就職率
学部	1,780	546	30.7%	1,018	994	97.6%
大学院(修士・ 博士前期課程)	575	31	5.4%	513	492	95.9%
大学院(博士・ 博士後期課程)	173	0	0.0%	135	132	97.8%



◇ 図書館関係

学生1人当たりの図書数 127冊

本学の蔵書数は和書・洋書を合わせて約126万冊、資産計上額は約40億円です。平成30年度の蔵書数は約2千冊増加し、資産計上額は約924万円増加しました。

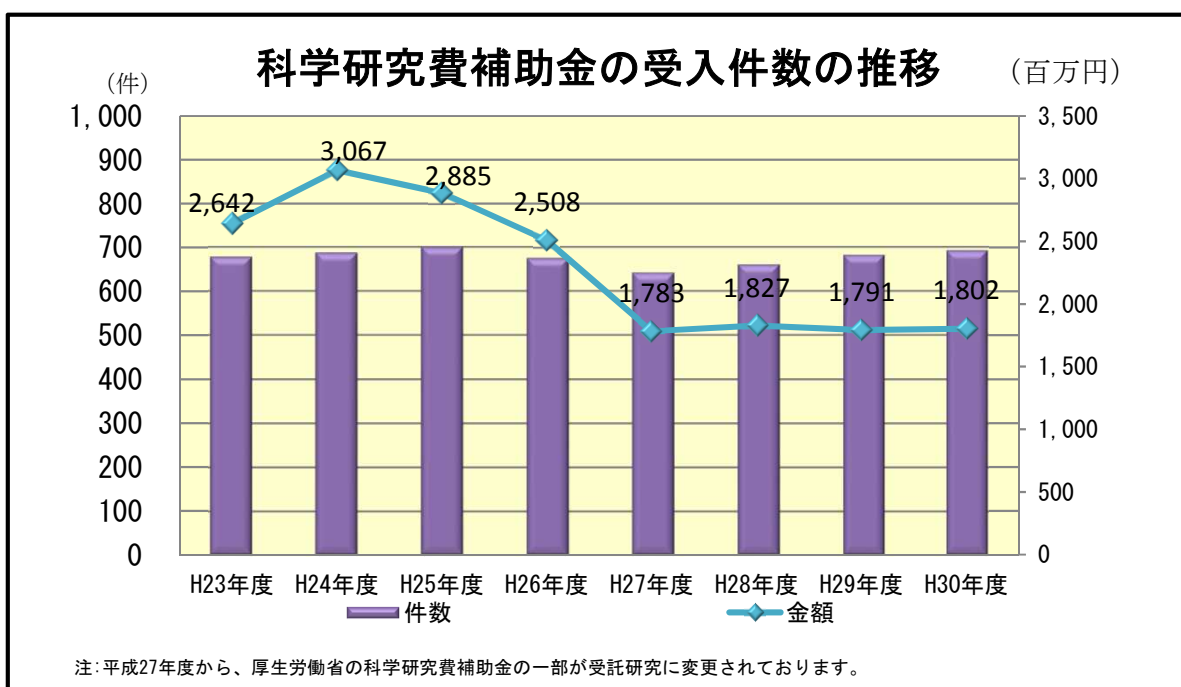
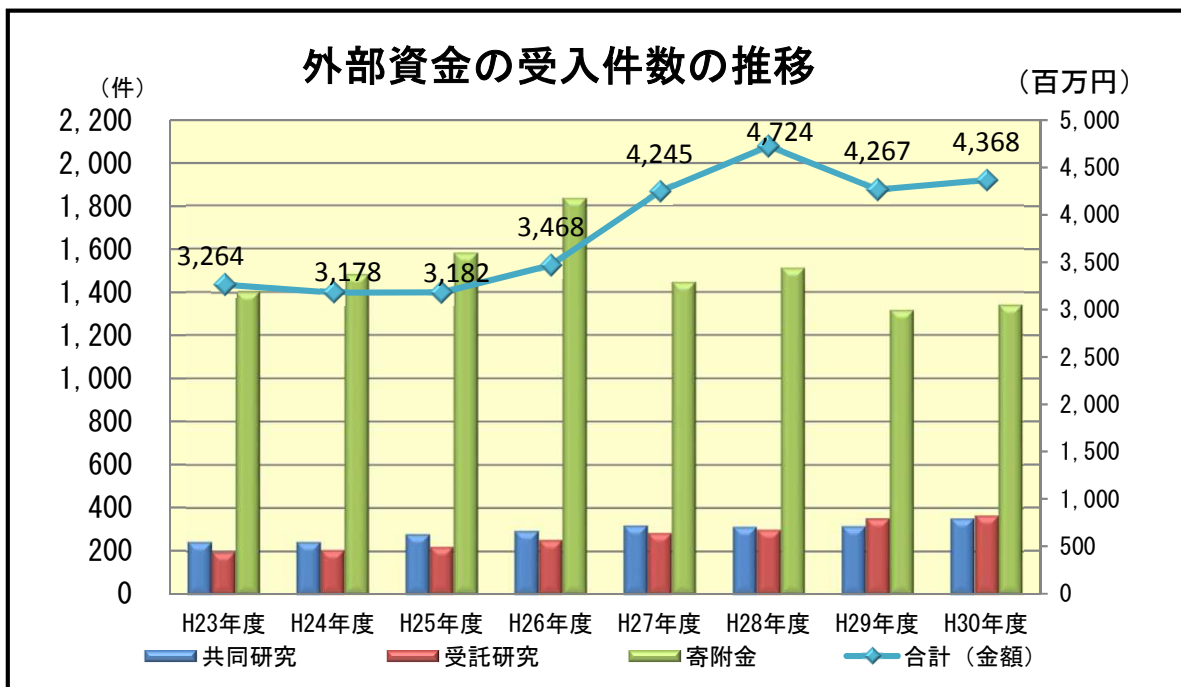
また、*電子ジャーナル利用件数は約73万4千件で、前年度より約2千件減少しました。

(*電子ジャーナル：電子化された学術雑誌等を閲覧できるサービス。)

■ 企業等のみなさまへ

◇ 外部資金の受入状況等

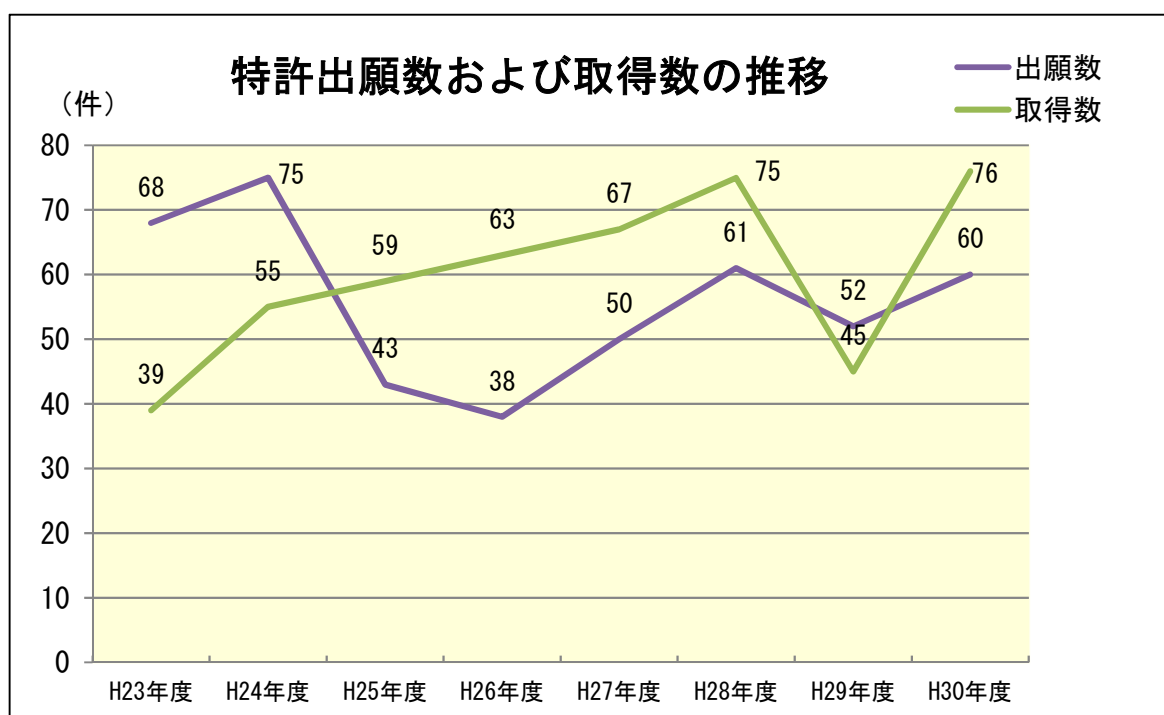
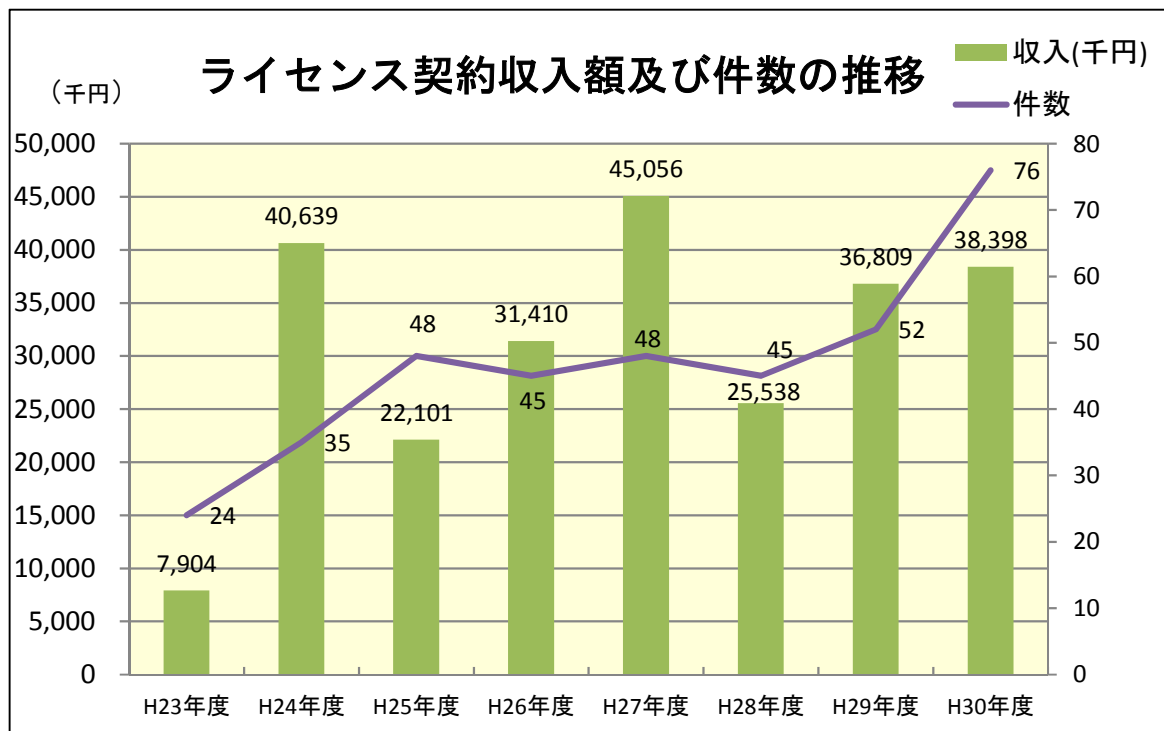
平成23～30年度外部資金の受入額及び受入件数の推移は、次のグラフのとおりです。
 本学では、平成23年度より、高度な専門知識・経験を有し、本学の研究者を支援するとともに協同で業務の推進に取り組むリサーチ・アドミニストレーター(URA)を採用し、研究を推進するための体制の強化に取り組んでいます。



◇ 特許等

平成23～30年度のライセンス契約収入額及び件数の推移、特許出願数及び取得数の推移は、次のグラフのとおりです。

平成30年度は前年度に比べ**ライセンス収入が1,589千円及びライセンス契約件数が24件増加し、特許出願数が8件及び特許取得数が31件増加**しました。



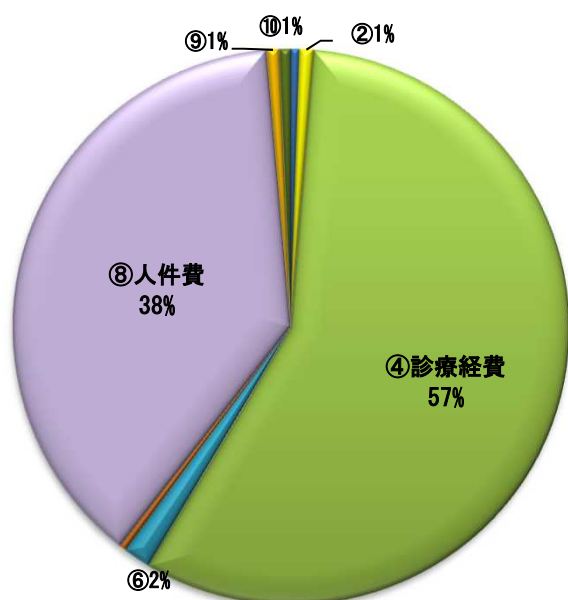
■ 附属病院をご利用のみなさまへ

◇ 附属病院の財務内容

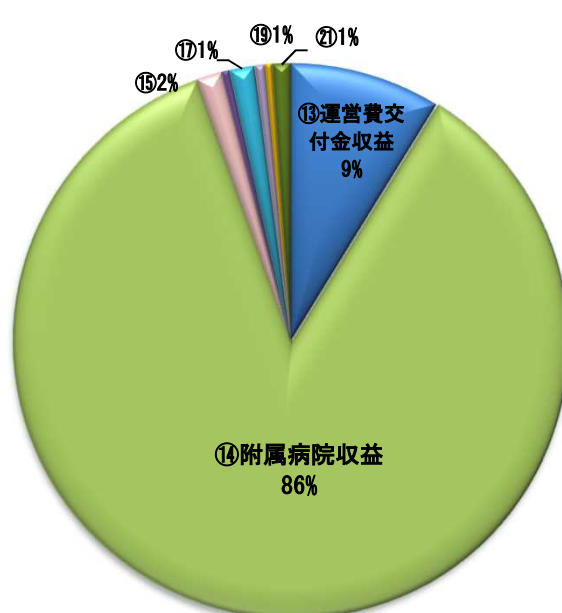
○ 附属病院損益計算書

平成30年度の附属病院収益は約290億3百万円で、附属病院の経常収益(約338億4千1百万円)の約86%を占めています。

経常費用



経常収益



勘定科目	H29年度	H30年度	増減
① 業務費	31,831	32,683	852
② 教育経費	38	163	125
③ 研究経費	170	269	98
④ 診療経費	18,509	18,976	467
⑤ 教育研究支援経費	—	—	—
⑥ 受託研究費等	368	521	152
⑦ 受託事業費	137	134	△3
⑧ 人件費	12,606	12,618	12
⑨ 一般管理費	250	241	△8
⑩ 財務費用	263	215	△48
⑪ 雑損	1	1	△0
⑫ 経常費用合計	32,347	33,142	795
⑬ 経常利益	1,382	698	△683

(単位:百万円)

勘定科目	H29年度	H30年度	増減
⑬ 運営費交付金収益	2,949	2,971	22
⑭ 附属病院収益	28,919	29,003	83
⑮ 受託研究等収益	468	515	46
⑯ 受託事業等収益	141	145	4
⑰ 寄附金収益	485	495	10
⑱ 施設費収益	8	6	△2
⑲ 補助金等収益	190	205	14
⑳ 雑益	132	136	4
㉑ 資産見返負債戻入	433	361	△71
㉒ 経常収益合計	33,729	33,841	111

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

○ 附属病院損益計算書の主な増減要因

【経常費用】

平成30年度の経常費用は7億9千5百万円（2.5%）増の331億4千2百万円となっています。

主な増加要因は以下のとおりです。

- ④「診療経費」 4億6千7百万円（2.5%）増の189億7千6百万円
医療用器械器具備品の減価償却費の増加等による。
- ⑥「受託研究費等」 1億5千2百万円（41.2%）増の5億2千1百万円
業務委託費の増加等による。

主な減少要因は以下のとおりです。

- ⑩「財務費用」 4千8百万円（18.3%）減の2億1千5百万円
借入金の支払利息の減少による。

【経常収益】

平成30年度の経常収益は1億1千1百万円（0.3%）増の338億4千1百万円となっています。

主な増加要因は以下のとおりです。

- ⑭「附属病院収益」 8千3百万円（0.3%）増の290億3百万円
外来患者数の増加等の増収に向けた取り組みによる。

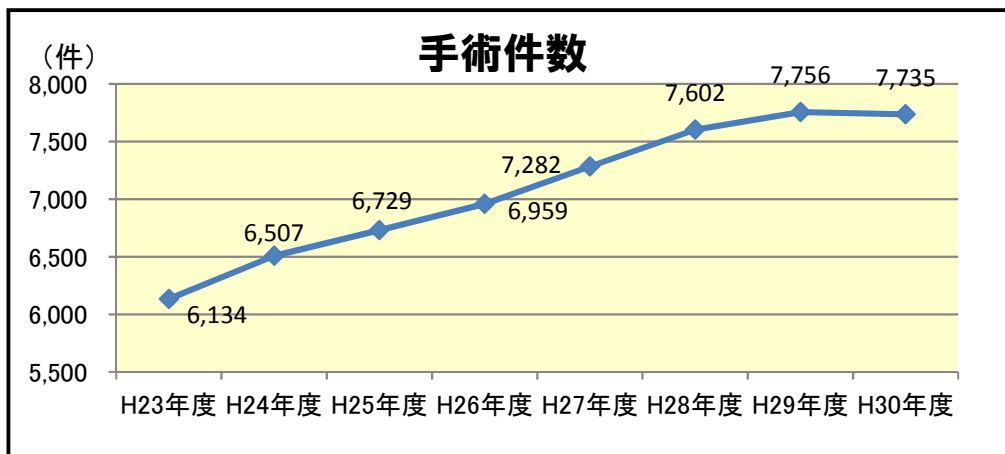
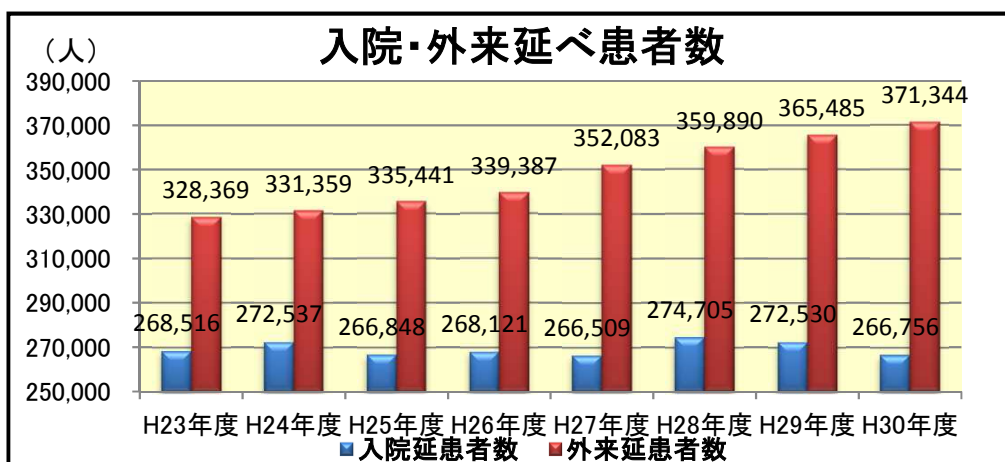
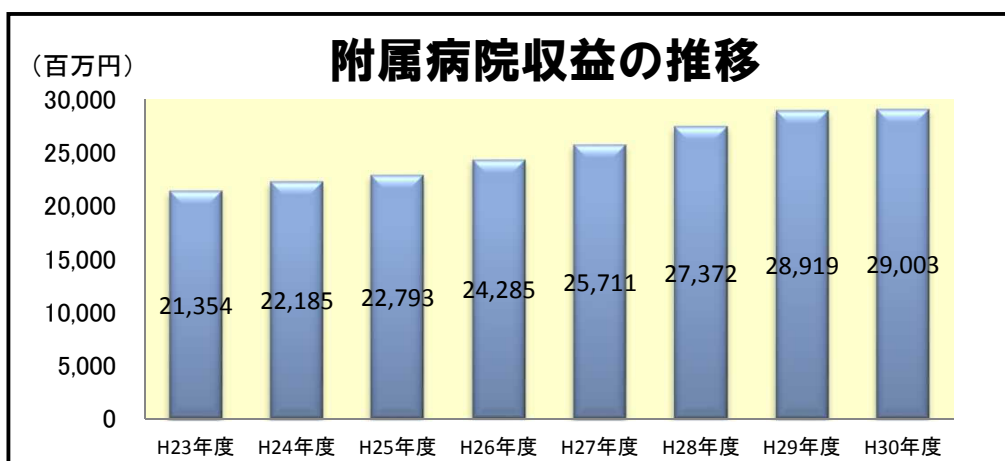
主な減少要因は以下のとおりです。

- ⑰「資産見返負債戻入」 7千1百万円（16.5%）減の3億6千1百万円
運営費交付金や補助金等で購入した資産の減価償却費の減少による。

○ 附属病院経営情報

附属病院における診療行為の実施により得られる附属病院収益は、本学における収益の約49%を占めており、重要な要素となっています。

平成30年度における附属病院収益は、外来患者数の増などにより、**前年度に比べ約8千3百万円増加**しています。



○ 診療経費削減の取り組み

コンサルタント会社の継続活用により、医薬品費は、前年度に比べ**約2億5千1百万円の節減**となりました。

また、特定保険医療材料6千5百万円、医療用消耗器材費4百万円及び検査試薬費5百万円は、合わせて**約7千4百万円の節減**となりました。

医薬品費及び診療材料費比率 39.0%

(医薬品費及び診療材料費113億1,638万円) ÷ (附属病院収益290億378万円)

○ 新しい医療体制への取り組み（がんゲノム医療）

がんゲノム医療とは、主のがんの組織を用いて、多数の遺伝子を同時に調べ、がん遺伝子パネル検査、遺伝子変異を明らかにすることにより、一人一人の体質や病状に合わせて治療などを行う先進医療のことです。

現在、がんゲノム医療体制につきましては、平成30年2月に、がんゲノム医療中核拠点病院（以下、中核拠点病院）として全国11施設、平成30年3月には、がんゲノム医療連携病院（以下、連携病院）として全国100施設が指定されており、本格的ながんゲノム医療が推進されていくこととなっております。

本院におきましても、地域のニーズに応えることのできる先進医療を積極的に推進するため、平成30年3月にワーキンググループを立ち上げ、中核拠点病院である岡山大学の連携病院として、平成30年8月に申請を行いまして、厚生労働省より平成30年10月に連携病院の指定を受けました。

今後は、がんゲノム医療拠点病院の指定を視野に、がんゲノム医療の整備を図っていくこととしております。

■トピックス

◇熊本大学大学院生命科学研究部附属健康長寿代謝制御研究センター 発足式及びシンポジウムを開催

平成30年5月1日(火)に設置された熊本大学大学院生命科学研究部附属健康長寿代謝制御研究センターの発足式及びシンポジウムを5月2日(水)に開催しました。

シンポジウムに先立ち、総合研究棟にて発足式が行われ、原田学長、安東研究部長、山縣センター長の挨拶の後、看板掲揚となりました。

その後、山崎記念館へ場所を替え、「キックオフシンポジウムくまもとから目指す健康長寿社会」をスローガンに、ワシントン大学医学部教授の今井眞一郎氏並びに東北大学教授の片桐秀樹氏による特別講演が行われ、集まった105人の研究者は熱心に研究内容に耳を傾けていました。

また、シンポジウムでは、生命科学研究部教授によるディスカッションも行われ、日頃の研究の取り組みを発信する場となりました。



◇益城町川内田地区アートプロジェクトとして、教育学部の学生が壁画を作成しました

平成30年10月20日(土)、21日(日)「益城町川内田地区アートプロジェクト～子どもたちが集う清流の里 川内田～」として、大学院教育学研究科の松永拓己准教授と研究室の学生25名が、直径2mの円形オブジェに絵を描きました。このプロジェクトは、地域事業者の依頼で実施されたもので、地域の子どもたちを元気づけ、地域の活性化につながることを目的としています。

当日は「ことわざ」をテーマに、1人1作品を制作。「旅は道連れ」「早起きは三文の得」などのことわざを、学生が1つずつ選択。それぞれのことわざがもつ教訓を、わかりやすく子どもたちに伝えるため、メッセージをイメージさせる絵を描きました。その後、作品は川内田地区に展示され、地域の子どもたちの憩いの場として活用されています。



◇鹿児島大学と合同設置する「ヒトレトロウイルス学共同研究センター」に関する協定を締結しました

熊本大学と鹿児島大学は、平成31年3月18日（月）に熊本大学において、4月に両大学が合同設置する「ヒトレトロウイルス学共同研究センター」の編成及び運営に関する協定を締結しました。

この「ヒトレトロウイルス学共同研究センター」は、熊本大学エイズ学研究センターと鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センターを統合・再編し、その有する資源を有効に活用することによって、世界的課題である「難治性ウイルス（HIV-1、HTLV-1、HBV及びその他の関連する難治性ウイルス）感染症」について、感染予防と治癒を目指した世界的・全国的な研究及び教育の総合的推進を図るために新たに設置するものです。

同センターは、単なる大学間の連携・協力による運営ではなく、両大学が一体となって運営する研究組織を設置するもので、各大学の抱える人的・財的問題を解消し、新たな研究拠点を構築・活性化するための画期的な取り組みです。

同センターの合同設置により、新たなワクチンや治療薬の開発、若手研究者の育成、海外研究機関との連携強化など、難治性ウイルス感染症の撲滅を目指した研究及び教育が活発化することが期待されます。

協定書締結式では、原田信志熊本大学長と前田芳實鹿児島大学長が協定書に署名し、新センターの編成や運営に関する重要事項について、確認しました。



4. 熊本地震について

○ 被害の復旧状況

平成28年熊本地震（以下「熊本地震」）の発生により本学の建物や研究設備等も大きな被害を受けましたが、平成30年度は重要文化財である五高記念館などの3施設以外の建物は全て復旧し、熊本地震前の教育研究環境を取り戻しつつあります。

なお、重要文化財である五高記念館などの3施設の復旧は、令和3年（2021年）末までかかる予定です。

【工学部1号館】平成30年度完成



①躯体工事（基礎・1階）



②躯体工事（1階・2階）

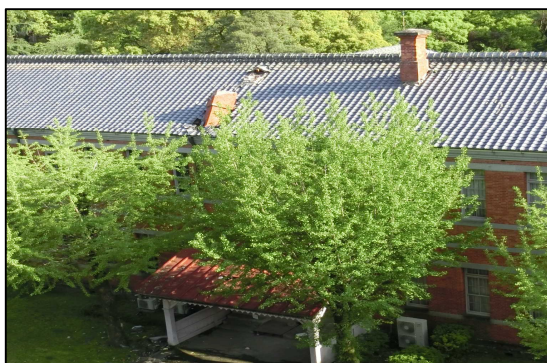


③外部足場設置状況



④新築工事完了

【五高記念館・化学実験場(国指定重要文化財)】 令和3年度完成予定



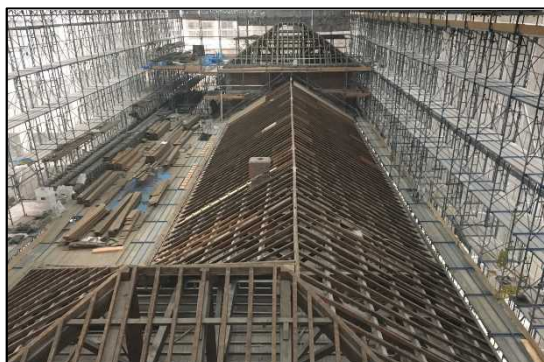
五高記念館 地震直後 煙突倒壊



五高記念館 素屋根鉄骨工事了



五高記念館 内部漆喰壁・黒板解体完了



化学実験場 屋根瓦・野地板解体完了

○ 復旧関連経費

熊本地震では、本学も大きな被害を受け、平成29年度に引き続き、平成30年度も国からの地震関連の予算措置により、建物の復旧に取り組みました。

また、被害にあった学生の就学支援にも取り組んでおります。

(単位:百万円)

	H28年度	H29年度	H30年度
執行額			
施設等復旧費(繰越分含む)	1,229	3,616	3,253
うち重要文化財関係	—	83	502
設備等復旧費	8,371	—	—
学生支援(授業料免除・奨学金等)	262	165	68
その他災害復旧費	—	34	47
合計	9,863	3,816	3,870

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。

5. 財務状況の変遷

貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増減 (前年比較)
	(初年度)	(最終年度)	(初年度)	(二年目)	(三年目)	
	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
資産の部						
固定資産	114,911	109,396	116,784	112,728	112,221	△507
土地	45,569	45,548	45,496	45,496	45,496	-
建物	73,391	81,678	86,377	85,031	88,259	3,228
減価償却累計額	△21,649	△35,990	△38,994	△40,948	△43,035	△2,086
減損損失累計額	△286	-	△881	△303	△23	280
構築物	2,951	4,200	4,392	4,462	4,549	87
減価償却累計額	△1,619	△2,266	△2,429	△2,592	△2,630	△38
減損損失累計額	△0	-	-	-	-	-
機械装置	-	342	426	426	426	-
減価償却累計額	-	△141	△179	△218	△256	△38
工具器具備品	31,726	41,421	47,099	47,793	47,709	△83
減価償却累計額	△19,715	△32,292	△31,111	△33,497	△36,375	△2,877
図書	4,058	3,982	3,984	3,989	3,998	9
美術品・収蔵品	128	135	135	140	146	5
船舶	9	101	101	101	101	-
減価償却累計額	△6	△29	△43	△57	△70	△13
車両運搬具	41	98	100	98	98	0
減価償却累計額	△32	△60	△71	△74	△81	△6
建設仮勘定	12	2,321	664	1,476	866	△609
特許権	9	76	93	88	113	24
借地権	83	83	83	44	44	-
商標権	1	0	0	0	0	-
ソフトウェア	102	20	1,381	1,101	922	△178
特許権等仮勘定	118	153	147	161	152	△8
投資有価証券	-	-	-	-	999	999
長期性預金	-	-	-	-	800	800
差入保証金	8	5	5	5	5	0
その他の固定資産	8	6	6	3	3	0
流動資産	16,603	20,949	25,078	24,246	23,827	△418
現金及び預金	11,756	14,911	18,777	16,738	16,586	△152
未収学生納付金収入	60	86	102	109	100	△9
徴収不能引当金	-	△1	△3	△0	△0	0
未収附属病院収入	4,144	4,902	4,993	5,816	5,499	△316
徴収不能引当金	△19	△10	△5	△7	△8	△0
未収受託研究等収入	237	592	494	685	476	△208
未収受託事業等収入	139	59	67	64	73	8
その他未収入金	54	156	187	244	176	△67
徴収不能引当金	△1	△1	△1	△0	△0	0
有価証券	-	-	-	280	600	320
たな卸資産	3	7	9	14	15	0
医薬品及び診療材料	213	240	433	270	296	26
立替金	0	0	6	0	0	0
前払費用	1	1	4	8	6	△2
未収収益	8	0	11	22	1	△21
未収消費税等	3	4	-	-	4	4
資産合計	131,515	130,346	141,863	136,975	136,049	△926

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

(単位:百万円)

勘定科目	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増減 (前年比較)
	(初年度)	(最終年度)	(初年度)	(二年目)	(三年目)	
	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
負債の部						
固定負債	47,963	42,511	48,251	45,424	41,606	△3,818
資産見返負債	11,186	13,886	19,433	18,018	16,380	△1,638
長期前受共同研究費	-	-	-	0	0	△0
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	11,186	6,213	5,336	4,536	3,824	△711
長期借入金	20,961	20,360	20,263	20,248	19,000	△1,248
引当金	97	673	798	901	1,069	167
資産除去債務	-	36	39	40	30	△10
長期未払金	-	124	90	58	31	△27
長期リース債務	1,704	486	1,988	1,618	1,269	△349
長期PFI債務	2,826	730	300	-	-	-
流動負債	14,304	16,916	20,575	18,664	18,869	205
運営費交付金債務	409	-	88	510	439	△70
預り補助金等	15	-	-	-	-	-
寄附金債務	3,896	4,468	5,050	5,338	5,359	20
前受受託研究費等	298	551	705	1,126	1,067	△58
前受受託事業費等	3	6	6	7	5	△2
前受金	-	48	50	180	100	△80
預り科学研究費補助金等	333	282	350	398	392	△5
預り金	38	53	68	50	103	53
一年以内返済予定大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	1,305	904	876	800	711	△89
一年以内返済予定長期借入金	1,517	1,630	1,527	1,694	1,913	219
未払金	5,208	7,840	10,483	7,225	7,932	707
未払費用	317	51	56	47	37	△9
未払消費税等	-	-	11	19	-	△19
引当金	152	277	293	308	329	21
短期リース債務	396	375	575	655	476	△179
短期PFI債務	409	426	429	300	-	△300
仮受金	0	0	0	-	-	-
負債合計	62,267	59,427	68,826	64,088	60,475	△3,613
純資産の部						
資本金	66,954	66,938	66,912	66,912	66,912	-
政府出資金	66,954	66,938	66,912	66,912	66,912	-
資本剰余金	1,432	△238	1,196	△184	1,671	1,855
資本剰余金	18,001	24,938	28,473	27,632	30,504	2,872
損益外減価償却累計額(△)	△16,285	△25,173	△26,582	△27,679	△28,830	△1,150
損益外減損失累計額(△)	△282	-	△690	△133	-	133
損益外利息費用累計額(△)	-	△2	△3	△3	△3	0
利益剰余金	860	4,219	4,927	6,158	6,990	831
前中期目標期間繰越積立金	226	-	3,944	3,944	3,944	-
教育研究環境等整備積立金	-	-	-	375	633	257
積立金	-	2,715	-	607	1,489	882
当期末処分利益	633	1,503	983	1,230	923	△307
純資産合計	69,248	70,918	73,036	72,886	75,573	2,687
負債純資産合計	131,515	130,346	141,863	136,975	136,049	△926

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

■ 損益計算書

(単位:百万円)

勘定科目	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増減 (前年比較)
	(初年度)	(最終年度)	(初年度)	(二年目)	(三年目)	
	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
経常費用						
業務費	46,349	53,024	54,199	55,330	56,160	829
教育経費	1,701	2,313	2,069	1,940	2,000	59
研究経費	3,897	3,459	3,686	4,656	4,722	66
診療経費	14,479	17,015	17,730	18,509	18,976	467
教育研究支援経費	589	586	498	523	508	△14
受託研究費等	1,771	3,331	3,321	2,968	3,134	166
人件費	23,909	26,317	26,892	26,732	26,816	84
一般管理費	1,124	1,317	1,104	1,174	1,138	△36
財務費用	710	393	298	283	223	△60
支払利息	710	392	298	283	223	△60
その他の財務費用	0	1	0	0	0	△0
雑損	1	7	9	9	4	△4
経常費用合計	48,185	54,743	55,613	56,798	57,526	727
経常収益						
運営費交付金収益	15,042	15,271	14,642	13,921	14,312	390
授業料収益	5,107	4,878	4,600	5,057	4,917	△139
公開講座等収益	6	13	7	6	16	10
入学金収益	747	746	719	726	723	△2
検定料収益	147	133	127	120	126	5
附属病院収益	20,478	25,711	27,372	28,919	29,003	83
受託研究等収益	1,806	3,360	3,320	2,999	3,176	177
施設費収益	114	141	44	63	68	4
補助金等収益	1,333	1,250	1,143	1,085	1,042	△43
寄附金収益	1,534	1,598	1,412	1,516	1,513	△2
資産見返負債戻入	1,690	1,749	1,907	2,899	2,671	△227
財務収益	12	8	2	2	5	3
雑益	796	1,025	1,294	869	994	124
経常収益合計	48,820	55,890	56,597	58,188	58,572	384
経常利益(又は経常損失)	634	1,147	984	1,389	1,046	△343
臨時損失	16	79	1,944	2,993	1,075	△1,917
臨時利益	15	360	1,680	2,833	940	△1,893
当期純利益	633	1,427	720	1,230	911	△319
目的積立金取崩額	-	75	262	-	11	11
当期総利益	633	1,503	983	1,230	923	△307

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
 単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

勘定科目	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増減 (前年比較)
	(初年度)	(最終年度)	(初年度)	(二年目)	(三年目)	
	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△16,940	△19,153	△21,696	△24,388	△20,654	3,733
人件費支出	△24,180	△26,803	△27,106	△27,482	△27,211	271
その他の業務支出	△1,041	△1,226	△1,191	△1,429	△1,157	271
運営費交付金収入	15,550	15,377	23,310	14,430	14,516	86
授業料収入	5,048	4,769	4,626	4,636	4,510	△125
入学金収入	745	717	692	687	709	21
検定料収入	147	133	125	119	125	6
附属病院収入	19,758	25,329	27,282	28,100	29,320	1,219
受託研究等収入	1,478	2,921	3,262	2,857	2,909	52
受託事業等収入	341	349	301	377	404	27
補助金等収入	1,780	1,552	1,139	1,304	1,940	636
寄附金収入	1,883	1,600	2,427	1,814	1,593	△220
その他の収入	805	997	1,329	934	998	63
預り科学研究費補助金の純増加(減少)額	134	△31	67	48	△5	△54
小計	5,513	6,533	14,573	2,008	8,000	5,991
国庫納付金の支払額	△1,900	-	△12	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,613	6,533	14,560	2,008	8,000	5,991
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	-	△3,000	△3,000	△280	△3,599	△3,319
有価証券の償還による収入	-	6,000	3,000	-	2,280	2,280
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△7,685	△6,481	△11,323	△5,852	△6,790	△937
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	46	71	5	1	△4
保証金の差入による支出	-	△0	-	-	△0	△0
保証金の払戻による収入	-	-	-	-	0	0
施設費による収入	1,102	2,666	2,930	4,177	3,773	△403
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-	△21	△35	-	-	-
定期預金への預入による支出	△6,680	△7,140	△20,000	△17,000	△16,080	920
定期預金の解約による収入	9,594	11,240	16,000	16,500	17,700	1,200
小計	△3,668	3,309	△12,356	△2,449	△2,716	△266
利息及び配当金の受取額	37	16	△8	△8	27	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,630	3,325	△12,365	△2,458	△2,688	△230
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入れによる収入	154	2,211	1,431	1,679	665	△1,013
長期借入金の返済による支出	△1,176	△1,974	△1,630	△1,527	△1,694	△166
リース債務の返済による支出	△377	△656	△463	△609	△659	△49
割賦債務の返済による支出	-	△34	△34	△34	△27	7
PFI債務の返済による支出	△406	△422	△426	△429	△300	129
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△1,326	△926	△904	△876	△800	75
小計	△3,131	△1,803	△2,028	△1,799	△2,816	△1,017
利息の支払額	△716	△398	△300	△289	△227	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,848	△2,201	△2,328	△2,088	△3,043	△954
IV 資金増加(減少)額	△3,865	7,657	△133	△2,538	2,267	4,806
V 資金期首残高	8,941	6,153	13,811	13,677	11,138	△2,538
VI 資金期末残高	5,076	13,811	13,677	11,138	13,406	2,267

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
 単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間(4月1日～3月31日)における「お金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」に着目し、これを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分で表示するものです。

費用、収益、利益、損失の概念から離れて、借入や出資の追加等も含めて、現金の受払という事実の全てを認識・測定します。

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位: 百万円)

勘定科目	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増減 (前年比較)
	(初年度)	(最終年度)	(初年度)	(二年目)	(三年目)	
	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	48,202	54,822	57,557	59,791	58,601	△1,190
業務費	46,349	53,024	54,199	55,330	56,160	829
一般管理費	1,124	1,317	1,104	1,174	1,138	△36
財務費用	710	393	298	283	223	△60
雑損	1	7	9	9	4	△4
臨時損失	16	79	1,944	2,993	1,075	△1,917
(2) (控除)自己収入等	△30,717	△37,637	△39,117	△40,507	△40,549	△41
授業料収益	△5,107	△4,878	△4,600	△5,057	△4,917	139
公開講座等収益	△6	△13	△7	△6	△16	△10
入学金収益	△747	△746	△719	△726	△723	2
検定料収益	△147	△133	△127	△120	△126	△5
附属病院収益	△20,478	△25,711	△27,372	△28,919	△29,003	△83
受託研究等収益	△1,806	△3,360	△3,320	△2,999	△3,176	△177
寄附金収益	△1,534	△1,598	△1,412	△1,516	△1,513	2
資産見返運営費交付金等戻入	△228	△236	△233	△267	△261	6
資産見返寄附金戻入	△340	△351	△329	△335	△319	15
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	-	△5	△0	△1	△0	1
財務収益	△12	△8	△2	△2	△5	△3
雑益	△298	△538	△833	△499	△471	28
臨時利益	△8	△54	△156	△55	△13	42
業務費用合計	17,484	17,185	18,439	19,283	18,052	△1,231
II 損益外減価償却相当額	2,144	1,790	1,749	1,860	1,691	△168
III 損益外減損損失等相当額	282	6	731	8	6	△2
IV 損益外利息費用相当額	-	0	0	0	0	△0
V 損益外除売却差額相当額	1	0	1	83	0	△83
VI 引当外賞与増加見積額	△74	44	31	5	44	39
VII 引当外退職給付増加見積額	36	△200	△280	△468	△93	374
VIII 機会費用	879	3	54	38	6	△31
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	27	3	10	7	6	△1
政府出資の機会費用	851	-	43	30	-	△30
IX 国立大学法人等業務実施コスト	20,753	18,830	20,727	20,811	19,707	△1,104

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計期間（4月1日～3月31日）の国民負担額（税金等により国民が負担するコスト）を集約するものです。

企業会計にはないもので、損益計算書にはない「国から継承した土地や建物などを利用する場合の本来負担すべき費用（機会費用）」などが含まれますが、自己収入などは対象となりません。

■ 決算報告書

(単位:百万円)

勘定科目	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増減 (前年比較)
	(初年度)	(最終年度)	(初年度)	(二年目)	(三年目)	
	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
収入						
運営費交付金	15,140	15,457	23,222	14,008	14,587	578
施設整備費補助金	1,046	2,610	2,892	4,105	3,735	△370
補助金等収入	1,805	1,533	1,197	1,294	1,944	650
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	56	56	38	71	38	△33
自己収入	26,942	32,637	34,784	35,049	36,366	1,316
授業料、入学金及び検定料収入	6,337	6,207	6,126	6,072	6,030	△42
附属病院収入	19,758	25,329	27,282	28,099	29,321	1,221
財産処分収入	-	44	71	-	-	-
雑収入	846	1,056	1,303	877	1,015	138
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,816	4,916	5,884	4,996	4,985	△11
産学連携等研究収入	1,933	3,315	3,456	3,182	3,411	229
寄附金収入	1,883	1,600	2,427	1,814	1,573	△240
引当金取崩	-	19	29	33	26	△7
長期借入金収入	154	2,211	1,431	1,679	665	△1,013
目的積立金取崩	-	268	262	-	91	91
計	48,962	59,710	69,741	61,239	62,439	1,199
支出						
業務費	38,292	45,105	54,931	45,968	47,130	1,161
教育研究経費	21,515	19,629	27,698	18,451	18,742	290
診療経費	16,777	25,475	27,233	27,517	28,387	870
施設整備費	1,257	4,877	4,361	5,856	4,438	△1,417
補助金等	1,805	1,533	1,197	1,294	1,944	650
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,385	5,167	5,149	4,531	4,764	232
産学連携等研究費	1,890	3,361	3,303	3,006	3,211	205
寄附金事業費	1,495	1,806	1,845	1,525	1,552	27
長期借入金償還金	3,119	3,244	2,786	2,623	2,672	48
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	21	35	-	-	-
計	47,859	59,950	68,462	60,274	60,949	675
収入－支出	1,102	△239	1,278	965	1,489	524

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

決算報告書は、予算の執行状況を明らかにするものであり、国の会計認識基準に準じて作成されるものです。
決算報告書と損益計算書は、作成基準が異なるため、数値は必ずしも一致しません。

■ その他の財務情報

◇ 国立大学法人の財務分析に用いる基礎的な財務指標

	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間			増減 (前年比較)
	(初年度)	(最終年度)	(初年度)	(二年目)	(三年目)	
	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
運営費交付金依存度	運営費交付金収益÷経常収益					【低い値ほど良い】
	30.8%	27.3%	25.9%	23.9%	24.4%	0.5%
経常収益に対する運営費交付金収益の割合を示す指標です。 比率が低いほど運営費交付金以外の収益が多いことを意味します。						
流動比率	流動資産÷流動負債					【高い値ほど良い】
	116.1%	123.8%	121.9%	129.9%	126.3%	△ 3.6%
1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払能力を示す指標です。 比率が高いほど健全性が高いとされています。						
自己資本比率	自己資本(純資産)÷総資産(負債+純資産)					【高い値ほど良い】
	52.7%	54.4%	51.5%	53.2%	55.5%	2.3%
総資産に対する自己資本の割合を示す指標です。 比率が高いほど健全性が高いとされています。						
附属病院収入対 長期借入金返済比率	(大学改革支援・学位授与機構への返済(債務負担金、長期借入金))÷附属病院収入					【低い値ほど良い】
	12.7%	11.5%	9.3%	8.6%	8.5%	△ 0.1%
附属病院収入(現金ベース)に対する債務負担金及び借入金の返済額の割合を示す指標です。 比率が低いほど健全性が高いとされています。						
人件費比率	人件費÷業務費					【低い値ほど良い】
	51.6%	49.6%	49.6%	48.3%	47.8%	△ 0.6%
業務費に占める人件費の割合を示す指標です。 比率が低いほど効率性が高いとされています。						
一般管理比率	一般管理費÷業務費					【低い値ほど良い】
	2.4%	2.5%	2.0%	2.1%	2.0%	△ 0.1%
業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。 比率が低いほど効率性が高いとされています。						
外部資金比率	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益					【高い値ほど良い】
	6.8%	8.9%	8.4%	7.8%	8.0%	0.2%
経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。 比率が高いほど外部資金による活動が活発に行われたこととなります。						
業務費対教育経費比率	教育経費÷業務費					【高い値ほど良い】
	3.7%	4.4%	3.8%	3.5%	3.6%	0.1%
業務費に占める教育経費(人件費を含まず。)の割合を示す指標です。 比率が高いほど教育活動に使用される経費の割合が高いこととなります。						
学生当教育経費	教育経費÷学生数					【大きい値ほど良い】
	165千円	227千円	205千円	194千円	202千円	8千円
	10,302人	10,173人	10,083人	9,985人	9,877人	△108人
学生1人当たりの教育経費(人件費を含まず。)を示す指標です。 数値が大きいほど学生1人当たりの教育に要する経費が大きいこととなります。						
業務費対研究経費比率	研究経費÷業務費					【高い値ほど良い】
	8.4%	6.5%	6.8%	8.4%	8.4%	△ 0.0%
業務費に占める研究経費(人件費を含まず。)の割合を示す指標です。 比率が高いほど研究活動に使用される経費の割合が高いこととなります。						
教員当研究経費	研究経費÷教員数					【大きい値ほど良い】
	3,832千円	3,526千円	3,785千円	4,800千円	5,018千円	218千円
	1,017人	981人	974人	970人	941人	△29人
教員1人当たりの研究経費(人件費を含まず。)を示す指標です。 数値が大きいほど教員1人当たりの研究に要する経費が大きいこととなります。						
経常利益比率	経常利益÷経常収益					【高い値ほど良い】
	1.3%	2.1%	1.7%	2.4%	1.8%	△ 0.6%
経常収益に対する経常利益の割合を示す指標です。 比率が高いほど収益性が高いとされています。						
診療経費比率	診療経費÷附属病院収益					【低い値ほど良い】
	70.7%	66.2%	64.8%	64.0%	65.4%	1.4%
附属病院収益に対する診療経費(人件費を含まず。)の割合を示す指標です。 比率が低いほど効率性が高いとされています。						

※ 教員数について、平成22年度は当該事業年度の5月1日現在の在籍数を指し、平成27年度から平成30年度は附属明細書「(18)役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員に係る給与の年間平均支給人員数を指す。

6. 国立大学法人の会計処理

国立大学法人等の会計は、「原則として企業会計基準によること」（準用通則法37条）とされており、国立大学法人会計基準は企業会計原則に準拠しつつ、公的な性格を有し、主たる業務内容が教育・研究である等の国立大学法人等の特性を考慮し、必要な修正を加えたものであるとされています。

また、国立大学法人の会計の取扱いは、基本的に独立行政法人と共通しております。以下、企業会計と比較して特徴的な会計の取扱いについて一部説明します。

■ 収益のしくみ

◇ 資金受入時に債務計上

運営費交付金や授業料などは、直ちに収益となるわけではなく、当期における授業や研究を行わなければならない義務（債務）を負う財源として、いったん負債として計上します。これを、期間の経過や業務の実施に伴い収益化します。

	収益化の方法	財源
期間進行基準	期間の経過に伴い業務が実施されたとみなして債務を収益化する。	運営費交付金、授業料
業務達成基準	業務の実施（達成度）に伴い債務を収益化する。（プロジェクト研究など）	運営費交付金
費用進行基準	費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして債務を収益化する。	運営費交付金、寄附金、施設費、補助金、受託研究費等

但し、附属病院収益は、診療行為を行ったときに収益計上します。これは、企業会計と同様の会計処理です。入学料や検定料などについても同様の処理になります。

◇ 損益均衡

国立大学法人は、利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益均衡となる会計制度となっています。そのため、時間の経過や業務のための支出額等に応じて義務が解消されたという解釈により、順次収益に振り替えていきます。

財源：運営費交付金

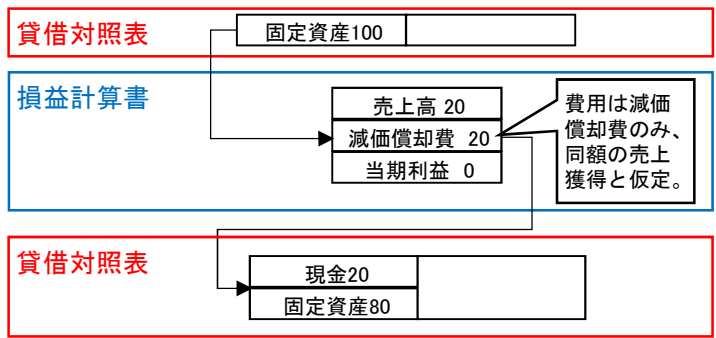
貸借対照表(B/S)		➔	損益計算書(P/L)	
借方	貸方		費用	収益
現金 100	運営費交付金債務 100	100の教育業務を 100の費用で行った。	教育経費 100	運営費交付金収益 100

■減価償却の処理

国立大学法人の減価償却の処理には、一般企業にはない特色があります。

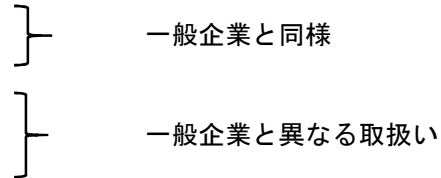
○一般企業の減価償却

- (1)設備の費消部分を固定資産価格から減額(20円)する。→適切な資産価値を表示するため。
- (2)設備の費消部分を費用(20円)として認識。→適切な経営成績を表示するため。
- (3)費用として認識することで当該資産の更新資金(20円)を企業内部に留保する。→当期利益ゼロでも現金(20円)がたまる。



○国立大学法人の減価償却

- (1)設備の費消部分を固定資産価格から減額(20円)する。→適切な資産価値を表示するため。
- (2)設備の費消部分を費用として認識しない固定資産がある。
- (3)当該資産の更新資金を内部に留保しない資産がある。



国立大学法人の減価償却は、当該設備の更新投資資金をどのように捻出するかで次の3つに分けられる。

①附属病院の診療機器等の更新投資資金は、大学が獲得した自己収入から手当(収入の獲得が可能な資産)

②大学の教育研究設備(器具備品)等は、更新が必要な年の運営費交付金から大学が捻出。(収入の獲得がない資産)

③大学の基盤的施設(建物)等は、更新が必要な際に、出資者である国が責任をもって措置。(収入の獲得がない資産)

通常の減価償却費処理

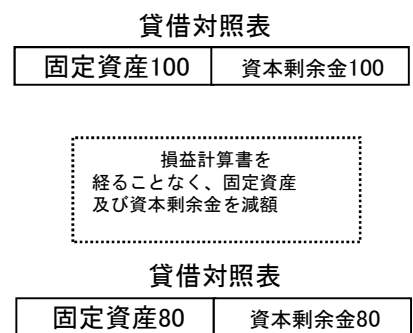
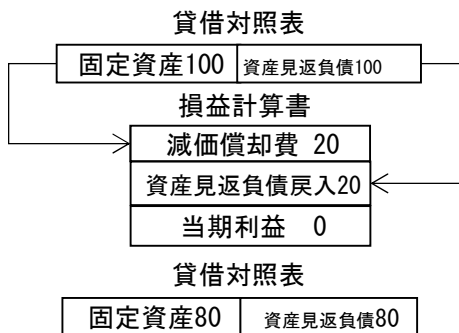
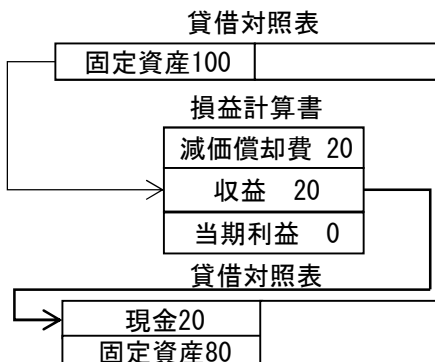
- 一般企業と同様
- ・設備の費消部分は費用として認識。
- ・更新資金は内部留保する。

減価償却費と同額の資産見返負債戻入処理

- 一般企業と異なる
- ・設備の費消部分は費用として認識するが、評価に資する損益均衡要請により、同額の収益(資産見返負債戻入)を計上。
- ・更新資金は内部留保しない。

損益外減価償却費処理

- 一般企業と異なる
- ・設備の費消部分は損益計算書上の費用としては認識しない。
- ・更新資金は内部留保しない。



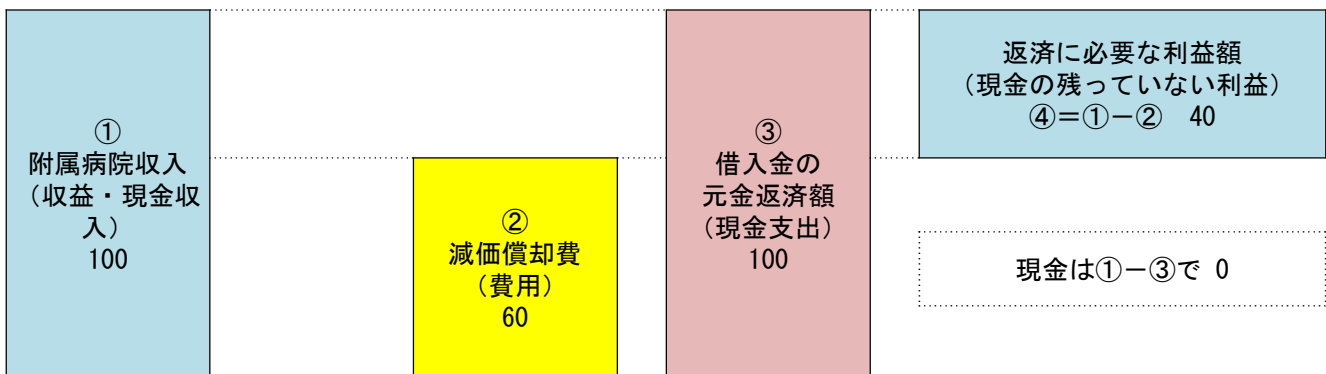
※資産見返負債：固定資産購入時に資産と同額を運営費交付金債務から振り替える。

■利益

国立大学法人においては、現金が残っていない利益である「積立金」が、特殊な事情により多額に発生しています。

	<p>(特殊な事情1) 法人化の際の特殊な処理により発生 (国の出資の仕組みから発生した、 当初から現金のない利益)</p>	<p>(特殊な事情2) 国立大学法人の特有の財務構造等により発生 (現金は期末時点で既に決められた通りに支出)</p>
具体的項目	<p>①国からの承継診療機器に係る 資産見返物品受贈額戻入 (収益)</p> <p>②国からの承継未収入金に係る債権 受贈益</p> <p>③国からの承継棚卸資産に係る物品 受贈益</p>	<p>④附属病院に係る借入金の元金返済 額と見合いの固定資産の減価償却費 の額との差</p>
説明	<p>法人化の際に、出資というかたちではなく、贈与というかたちをとったため利益として計上されたが、いずれも事業用資産であり、事業を実施する限り一定水準の量 (又は額) を保持しなければならない資産。 理論上、現金は常時、未収入金・棚卸資産・固定資産などの事業用資産となっており、現金としては残らない。</p>	<p>附属病院を有する多くの国立大学法人において、構造的に借入金の元金返済額の方が減価償却費の額よりも大きい。 費用である減価償却費を超える返済を行うためには、差額分の利益を獲得する必要があり、当該差額分の利益が、現金が残っていない利益となる。</p>

国立大学附属病院は、利益を上げて借入金を返済する仕組みの中で、努力して利益は上げるものの、返済のための支出により、現金は残らない。



※分かりやすいように、減価償却費以外の費用はないものと仮定。

■用語解説

◇ 費用について

業務費

国立大学法人の業務に要した費用です。教育経費、研究経費、診療経費、教育研究支援経費、受託研究費、共同研究費、受託事業費、人件費（役員人件費、教員人件費、職員人件費）が業務費にあたります。

一般管理費

国立大学法人全体の管理運営を行うために要した経費です。役員会等のために要する経費や、教職員の福利厚生に要する経費、学生募集に要する経費などが該当します。また、その他の区分に該当しない経費も一般管理費に分類されます。

◇ 収入について

運営費交付金

各国立大学法人が継続的・安定的に教育研究活動を実施するために必要な経費に対して行われる財源措置です。収入と支出の見積差額が運営費交付金として国から交付されます。運営費交付金は使途が特定されていないため、「渡し切りの交付金」の性格を持ちます。

科学研究費補助金

人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」です。ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成が行われます。

◇ 受託研究・共同研究・受託事業について

受託研究

国立大学法人において、外部からの委託を受けて法人の業務として行う研究です。これに要する経費は、原則として委託者が負担します。

共同研究

- ① 国立大学法人において、民間等の外部機関から研究者及び研究経費等を受け入れ、当該法人の教員が外部機関の研究者と共通の課題について共同して行う研究です。
- ② 国立大学法人及び民間等の外部機関において、共通の課題に対して分担して行う研究で、当該法人において、外部機関から研究者及び研究経費等、又は研究経費等を受け入れるものです。

受託事業

国立大学法人において、外部からの委託を受けて法人の業務として行う諸活動（受託研究を除く）を指します。これに要する経費は、原則として委託者が負担します。

本学の以下の情報は、本学ホームページ（以下のURL）でご覧いただけます。

○管理運営体制

<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho>

熊本大学ホームページ>大学情報>大学基本情報

○ビジョン・戦略（第三期中期目標期間）

<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/gaiyo>

熊本大学ホームページ>大学情報>大学概要

○平成30事業年度財務諸表

<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>

熊本大学ホームページ>大学情報>情報公開>財務に関する情報

で検索

本レポート及び財務諸表等に関する問い合わせ

国立大学法人熊本大学

財務部財務課

予算・決算チーム（決算担当）

〒860-8555 熊本市中央区黒髪2丁目39番1号

TEL : 096-342-3159 FAX : 096-342-3150

創造する森 挑戦する炎



「創造する森 挑戦する炎」には、本学が熊本の地で長年培ってきた3つの特質

- 地域に身近で世界とつながる、機動力あふれる総合大学
- 実践的課題解決力を持ち粘り強く取り組む、パワーリーダーの育成と輩出
- 歴史や環境を活かして社会が求めるイノベーションを創出する、知的専門家集団

をわかりやすく伝えたい、そして今後も守り育てていきたいという思いが込められています。

揮毫は、かつて本学に在籍された漫画家・井上雄彦氏にお願いしました。

国立大学法人 **熊本大学**
<http://www.kumamoto-u.ac.jp/>